



平成28年度 決算状況

大切な税金の使い道 お知らせします

平成28年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が9月議会定例会で認定されましたので、決算の内容と主な事業成果の概要をお知らせします。

【問い合わせ】経営企画課行政経営グループ ☎ 73-7503

特別会計

- 特別会計は、特定の事業目的のために一般会計と区分した会計で、町には6つの特別会計があります。
- ①国民健康保険特別会計
町民の健康保持と増進のため保険給付を行い、医療保障の充実に努めました。
 - ②北海道介護福祉学校特別会計
学生確保に積極的に取り組むとともに、開校以来28年間就職率100%を継続しました。
 - ③介護保険特別会計
要支援者・要介護が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう保険給付を行ったほか、介護予防を推進しました。
 - ④後期高齢者医療特別会計
高齢者の健康保持と増進のため、資格管理の窓口事務などを行い、健全な医療給付を進めました。
 - ⑤住宅団地造成事業特別会計
平成27年10月より分譲している、朝日4丁目住宅団地（第4期）の管理および販売促進を行いました。
 - ⑥工業団地造成事業特別会計
企業誘致を推進するため、第4工業団地7区画の造成工事を行いました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引
①国民健康保険特別会計	21億 1,318万円	19億 9,988万円	1億 1,330万円
②北海道介護福祉学校特別会計	1億 1,460万円	1億 1,036万円	424万円
③介護保険特別会計	12億 8,479万円	12億 3,584万円	4,895万円
④後期高齢者医療特別会計	1億 9,240万円	1億 9,234万円	6万円
⑤住宅団地造成事業特別会計	1,584万円	72万円	1,512万円
⑥工業団地造成事業特別会計	1億 9,341万円	1億 9,339万円	2万円
合計	39億 1,422万円	37億 3,253万円	1億 8,169万円

企業会計

- 水道事業と下水道事業は、企業の経営成績、財政状況を明らかにするため、企業会計方式を採用し、事業に必要な経費は、経営に伴う収入（上・下水道料金）をもって充てるという独立採算制を原則に経営を行っています。
- ①水道事業会計
水を作り、家庭などに届けるための経費（収益的収支）では6107万円の赤字となりましたが、浄水場の設備更新や配水管の整備などに使用するための経費（資本的収支）では2億900万円の不足となりました。
 - ②下水道事業会計
下水道管や下水道管理センターの維持管理に必要な経費（収益的収支）では1億2439万円の赤字となりましたが、下水道管や下水道管理センターの設備更新などに使用するための経費（資本的収支）では2億6069万円の不足となりました。
- 各会計の不足額は、減価償却費など収益的支出のうち現金の支出を必要としない費用によって生じた資金（損益勘定留保資金など）で補填しました。



②下水道事業会計

収益的収支	決算額
収入額	6億 2,230万円
支出額	4億 9,791万円
純利益	1億 2,439万円

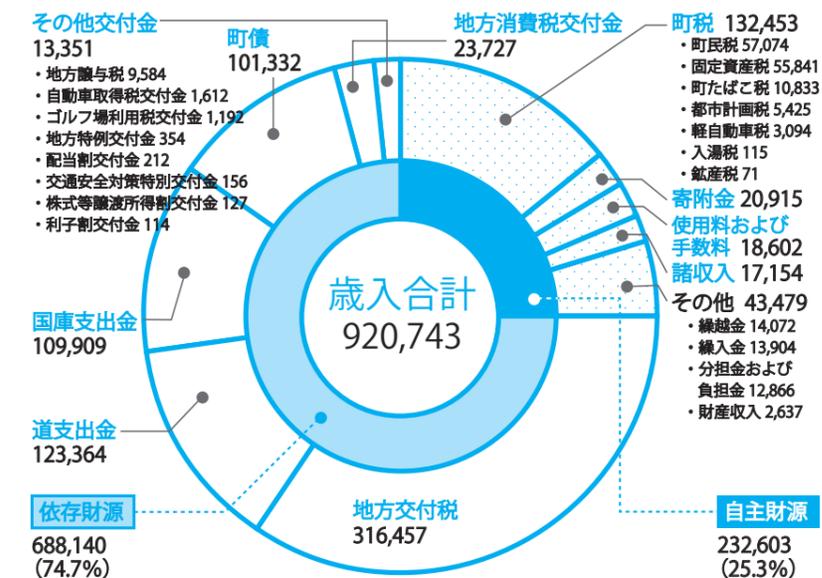
資本的収支	決算額
収入額	3億 3,936万円
支出額	6億 5万円
不足額	2億 6,069万円

①水道事業会計

収益的収支	決算額
収入額	4億 1,578万円
支出額	3億 5,471万円
純利益	6,107万円

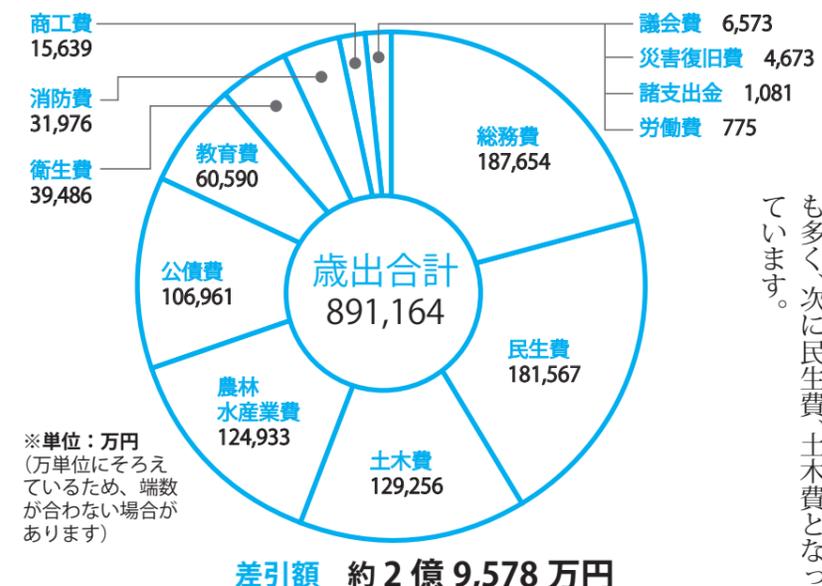
資本的収支	決算額
収入額	1億 9,772万円
支出額	4億 672万円
不足額	2億 900万円

一般会計



◆歳入
歳入は、町税や道支出金の増により、前年度比で約4億2077万円の増となりました。

歳入全体の構成は町税や使用料など、町が独自に確保している自主財源の割合が25・3%、地方交付税や国・道からの交付金などの依存財源の割合が74・7%となりました。



◆歳出
歳出は、前年度比で約2億6571万円の増となりました。増減が大きい費目としては、農林水産業費が種馬鈴しょ施設の整備などで約3億7447万円の増、教育費が角田小学校体育館天井等耐震補強工事の完了などで約1億1811万円の減となりました。

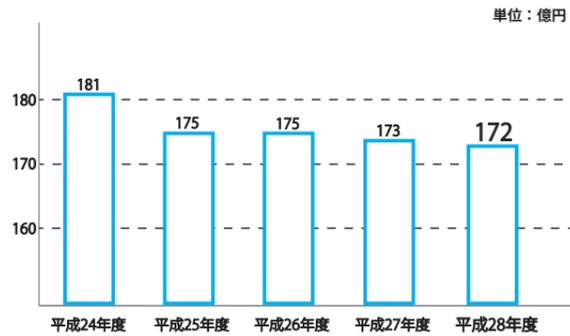
歳出全体の構成は、総務費が最も多く、次に民生費、土木費となっています。

差引額 約2億9,578万円

町債残高の推移 (全会計)

町債(町の借入金)には、毎年の財源負担を平均化する役割と、現在と将来の町民負担を公平にする役割があり、町では財政状況を悪化させないよう、栗山町第6次総合計画や行財政改革推進計画などに基つき、計画的な借り入れを行っています。

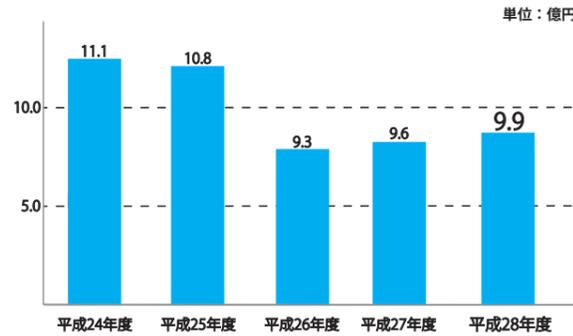
町債の年度末残高は、全会計分で約172億円となり、前年度比で約1億円の減となりました。



基金残高の推移 (一般会計)

安定した財政運営を進めるための貴重な財源として、決算に伴う余剰金の一部や、寄附金などを原資として積み立てた基金の年度末残高は、一般会計分で約9億9932万円になり、前年度比で約3080万円の増となりました。

なお、平成28年度における取崩額は1億3904万円で、積立額は1億7181万円です。



指標	指標の説明	比率 (%) (H28 決算)	全道 平均 (%) (H27 決算)	基準値 (%)	
				早期健全 化基準	財政再生 基準
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率	13.3	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	86.7	53.7	350.0	

※この指標のほかにも、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資本不足比率」の指標がありますが、全ての会計が黒字決算で比率が生じていないため省略

「財政健全化法」とは、財政の健全性を示す左記の指標を導入し、再建の枠組みを定めた法律です。町では、計画的かつ健全な財政運営に努めていますが、実質公債費比率などの状況は依然として全道平均を上回っており、厳しい財政状況が続いています。

財政健全化法に基づき
健全化判断比率などの状況

詳しい情報は別冊資料をご覧ください

今月号に掲載しました平成28年度の決算概要のほか、栗山町第6次総合計画に基づき平成28年度に実施した主要施策の成果、まちの財政状況など、より具体的な決算内容をまとめた冊子「グラフと写真でみる、まちの決算と財政状況」を作成しました。

冊子は、左記の施設窓口に配置しているほか、町ホームページでも掲載していますので、ぜひご覧ください。

- ◆ 役場新庁舎1階ロビー
- ◆ カルチャープラザ「Eki」
- ◆ 総合福祉センター「しゃるる」
- ◆ 農村環境改善センター
- ◆ 南部公民館



注) 標準財政規模とは、標準税収入額などに普通交付税を加算した額

平成28年度事業実施結果の一部を紹介 - 栗山町第6次総合計画の主要施策より -

計画事業
141

公営住宅の整備・改修を行います。



計画事業
191

種馬鈴しょを安定的に生産・供給するための施設整備を支援します。



計画事業
95

民間保育園などと連携を図り、保育・教育の質を高めます。



計画事業
150

合併処理浄化槽の設置、維持管理、法定点検、修繕を町管理へ移行します。



計画事業
20

消防団施設の更新など、充実・強化を図ります。



計画事業
129

栗山町への移住・定住を促進します。



計画事業
65

ふるさと自然体験教育の推進と拠点施設の利活用を図ります。



計画事業
164

まちづくり協議会などの地域活動を支援します。



※栗山町第6次総合計画に掲載されている計画事業番号、事業名(略称)、決算額および計画事業に関連した写真を掲載